

新大学構想会議　ヒアリングシート(様式)		現代システム科学域		(定員:300名、H24年度入学者334名)		資料8－1				
説明項目		説明内容						備考		
①学域のミッション		○各学域のパンフレット(2012学域案内)により説明 ・知識情報・環境・マネジメントの知識を融合させて持続可能社会の実現をリードする人材を育成する。 ・サステイナブルな社会の実現に向け、人が培ってきた多様な知を融合し、自然・社会・人間が共存・共生できる新たなシステムを創出する。 ・全学に対する副専攻を提供し、幅広い学びの場の核となる。						科研費において、総合科目(情報・環境)が充実され、国の方針と本学の方向が一致していることが確認できる。 初年度、2副専攻を提供。		
②他大学との比較		○他大学との比較　　*は文理融合、☆は本学域と近い発想で構成								
		区　　　分		関西の大学			全国の大学			
		大学名	大阪府立大学	(大阪市立大学)	(兵庫県立大学)	(同志社大学)	(関西大学)	(金沢大学)	(広島大学)	(青山学院大学)
		学域名	現代システム科学域					人間社会学域*		社会情報学部☆
		学類・学部名	知識情報システム学類	工学部	工学部	文化情報学部*	総合情報学部*	地域創造学類	総合科学部*	
			環境システム学類	文学部	環境人間学部*	社会学部	環境都市工学部	経済学類		
			マネジメント学類	生活科学部	経済学部	心理学部	社会学部			
				商学部	経営学部	商学部	商学部			
			経済学部		経済学部	経済学部				
他大学と比較した 本学の教育に係る 強み、弱み、課題等		大阪市立大学をはじめ、関西の競合大学の多くでは従来型の学部教育を行っている。兵庫県立大環境人間学部、同志社大文化情報学部、関西大総合情報学部など、一部に文理融合の試みはあるものの、経済学、経営学を含むような広範囲な融合的教育は行われていない。一方、本学域では、情報科学、環境科学、人間科学、経済学、経営学、法律学といった広い範囲の学問体系を、実社会で出会う問題を解決するためのシステムの思考力を養成するという観点から、情報・環境・マネジメントという3つの学類にまとめている。このように学生の考える力を高め、実社会での応用力を養うという観点から学域を編成している点が本学の強みである。その反面、新たな試みであるために受験生や保護者等への情報の浸透が十分でないという弱みがある。「現代システム科学域」というブランドを確立することが、現在の本学域の課題である。				全国に目を広げると、本学が組織体制のモデルとした金沢大学のように学域制を採用した大学がいくつか存在する。しかし金沢大学ではカリキュラム上各学類の独立性が高く、従来型の学部教育と大きく変わらない。広島大学総合科学部も、既存の学術体系に合わせてカリキュラムが構成されていると言う点では同じである。本学域と近い発想で構成されている学部としては青山学院大学の社会情報学部があり、数学、統計学の基礎教育を充実させている。本学域の取り組みは全国的に見ても先進的であるので、今後、全国的な知名度を上げ、他地域の受験生を大阪に呼び込むことが課題である。				
○特筆すべき教育内容やその成果(具体的に) 本学域の教育の特徴としては、まず、情報・環境・マネジメントという3つのテーマを設定した上で文理融合教育を進めていることがある。具体的には、1年次に情報・環境・マネジメントについて基本的な考え方を学ぶための学域共通科目(8単位)を履修させ、以後の教育の基礎をつくっている。さらにその後、自分の所属する学類の専門科目だけでなく、他の学類の専門科目のうち比較的基礎的な科目を8単位以上履修することにより、たとえば情報とマネジメントの知識を組み合わせて使う領域横断的応用力を身に付けさせる。さらにもう1つの特徴として、文系の入試科目で入学した学生に対しても数学基礎と統計学を必修とし、実社会で応用できるようなデータの分析力を修得させていることが挙げられる。加えて本学域では、学域単位での入試枠(一般入試後期30名、帰国生徒・外国人留学生若干名)を設け、2年進級時に各自の興味・適性によって学類を選択させる幅広い経過選択型プログラムを導入している。現在は1年生が入学したばかりでありその成果はまだ目に見える形になっておらず、今後、検証する必要がある。						従来組織の全学部・全研究科から教員が参加。(主担当教員(地域活性化研究センター所属を含む)84名) H24年6月ロボカップ世界大会で優勝した教員および、H24年度に情報システム教育コンテスト最優秀賞を受賞した教員が参加。				
③学域に係る現在の課題や問題点		○学域における課題や問題点の認識 本学域は、従来の各学部から、情報・環境・マネジメントに関わる研究を行っている教員を集めて構成された。学域のカリキュラム構築をリードした教員については、旧組織ごとの慣習の違いなどを認識し、スムーズな協力を行うことができるようになっているが、残念ながら全教員がそのような認識を共有するには至っていない。また、学域における教育予算の運用など、教育を円滑に行うための仕組みについても、現在進行形で整備を進めているところである。学域の教育を担う教員が教育・研究の両面で協力し、異分野融合による創発的な効果を研究面でも得ることができるよう、構成員同士のコミュニケーションを図っていくこと、および学域におけるルーチンワークを効率よく進めることができるように体制を整えることが大きな課題である。						教授会の審議事項の多くを企画運営会議(12名で構成)に委任し、意思決定の効率とスピード向上を図っている。		
		○法人本部や事務組織への要望等 平成23年度より本学では教員組織と教育組織を分離し、教員組織は学群・学系となった。これにより全学的な視点にもとづく人事を行いやすくなったなどの利点は多数あるが、一方で事務作業の繁雑化を招いている。法人本部には、この点を考慮し業務分担の明確化、業務の簡素化を進めることを望む。一方、事務組織に関しては、学生視点でのサービスを行うことができるような体制作りを望みたい。そのためには、プロパー職員を中心に、各部署での業務改善を自主的に進めるための仕組みが必要ではないかと思われる。						特に、環境・情報関係の教員は、教員組織と教育組織を分離したメリットを活かし、戦略的な教員配置を実施していきたい。 企画運営会議に順次事務組織の長に来ていただき意見交換を実施中。		
④学域に係る今後の取組みの方向性		○大阪の公立大学として、今後重点的に取り組む教育分野や新しい展開 本学域では数学・統計学の基礎教育を通して学生の分析能力を高めることを目指している。一方、本学域への入学生の多くは高校で文系クラスに在籍しており、数学に対する苦手意識を持った学生も多い。今後、そのような学生が数学や統計学を学ぶ上での障壁を取り除き、意欲的に学習を進めることができるよう、個々の授業の内容を改良していく必要がある。またその一方で、本学域の入学生の多くが備えている高いコミュニケーション能力や交渉力を、グローバル社会で通用するレベルにさらに高めていく必要がある。本学では今年度より1～2年次の外国語の授業の少人数化を行うなど、外国語教育の強化を図っているが、今後は、高年次の専門教育の中で、外国語(とくに英語)によるコミュニケーション能力の強化を図る。						ベトナム・ハロン湾の環境プロジェクト、カンボジア王国の情報教育支援プロジェクトに参加した教員が参加。		
		○大阪の成長戦略との関わりを有すると思われる教育内容・人材育成等 大阪の成長戦略への貢献としてまず挙げられることは、受験生にとって魅力的なカリキュラムを提供し、学域の知名度を全国に広げることにより、優秀な学生が大阪から他府県に流出することを防ぎ、かつ他府県の優秀な人材を大阪に呼び込むことである。そのため、本学域を全国的なブランドとして確立することが急務である。また、上記に挙げた数学・統計学の基礎教育による分析能力の強化により、従来の文系学部の卒業生とは異なる、数字に基づく分析力を備えた人材を育成していく。これにより、大阪府下の各種企業に、データに基づいて問題を解決し、経営戦略を練ることができる人材を提供する。また本学域では「地域価値創造論」「地域価値とデザイン力」等、大阪の魅力を高めるための方法論に関わる科目を開講し、大阪の集客力向上に貢献する人材を育成していく。						地域活性化研究センター、観光産業戦略研究所、エコ・サイエンス研究所の教員が参加。		
⑤その他		この春に行った最初の入試では、新学域の知名度の低さ、府下の高校への情報の浸透の不十分さにも関わらず、従来の経済学部・人間社会学部と同等な偏差値を維持することができた。新しい学域に入学することを選択した初年度入学生達は、新たな取り組みを恐れない意欲を持っている。今後、この学生達の資質を可能な限り伸ばして社会に送り出すことが、本学域の教員の重要なミッションであると考えている。						入学直後のアンケートから ・海外留学を考えている者　74名 ・資格取得希望者　194名 ・学域単位入試に肯定的168名、中立120名		